

事業評価票

90	乳児院の家庭養育推進事業（専門養育機能強化型乳児院制度） （福祉保健局少子社会対策部／一般会計）	事業開始	平成 27 年度
		事業終期	平成 29 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 児童が乳児院に入所する理由は、平成22年度以降、被虐待が最も多く、その6割がネグレクト・養育拒否によるものである。</p> <p>○ 虐待を理由として入所した児童は、妊婦健診未受診で出生したり、愛着障害があるなど、心身にダメージを負っている。</p> <p>○ このため、27年度から、乳児院に治療的・専門的ケアが実施できる養育体制を整備することにより、被虐待児童等心身に問題を抱える児童等の支援を充実し、家庭復帰等を促進する「専門養育機能強化型乳児院制度」を2年間のモデル事業として開始した。</p>	
根拠法令等	専門養育機能強化型乳児院制度実施要綱/補助要綱

2 どのように取り組み、どのような成果があったか																			
<p>○ 医師と治療指導担当職員によるカウンセリングや機能回復訓練等により、児童の心身の発達を促し、育てにくさを軽減することで、家庭復帰を促進した。また、家庭復帰が困難な場合でも、より家庭的な環境の里親委託につなげており、家庭復帰と里親委託の割合は、事業開始前（平成26年度）と比較すると、65.2%から76.7%に上昇している。</p> <p>○ 退所児童の状況</p>																			
(単位:人)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退所児童数 a</td> <td>23</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>家庭復帰+里親委託 b</td> <td>15</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td> うち家庭復帰</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td> うち里親委託</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>割合 b/a</td> <td>65.2%</td> <td>76.7%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	退所児童数 a	23	30	家庭復帰+里親委託 b	15	23	うち家庭復帰	13	16	うち里親委託	2	7	割合 b/a	65.2%	76.7%	
項目	26年度	27年度																	
退所児童数 a	23	30																	
家庭復帰+里親委託 b	15	23																	
うち家庭復帰	13	16																	
うち里親委託	2	7																	
割合 b/a	65.2%	76.7%																	

【財務局評価】

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 都は、社会的養護施策推進計画で、社会的養護における家庭的養護の割合を平成41年度までに概ね6割にすることを目標としている。</p> <p>○ 28年に改正児童福祉法が施行され、家庭における養育が適当でない場合、児童が「家庭における養育環境と同様の養育環境」で養育されるよう必要な措置をとることになり、里親委託等のより一層の推進が必要になっている。</p> <p>○ 乳児院で里親支援を行う里親支援専門相談員は、関係機関調整が主な業務となっており、今後里親委託を一層進めていくためには、乳児院内における里親子の交流支援、育児訓練の強化が求められる。</p>	

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 2年間のモデル事業における効果を検証したところ、家庭復帰や里親委託の人数が増加したことから、本事業が児童の家庭的養護促進に対して効果的であるといえる。</p> <p>○ 一方、乳児院からの里親委託を更に促進するためには、乳児院内における里親交流支援、所内育児訓練の強化が必要である。</p> <p>○ そのため、里親委託に特化した支援員の配置が効果的である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ モデル事業の成果を踏まえ、家庭復帰及び里親委託を一層推進するため、新たに里親委託に一定の実績がある乳児院に里親交流支援員を配置し、規模を拡大して実施する。</p>					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	11,709 千円
	28年度予算額	25,197 千円		28年度予算額	25,197 千円
	29年度見積額	125,648 千円		29年度見積額	125,648 千円

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ モデル事業の成果を踏まえ、事業を本格実施する。</p> <p>○ 加えて、新たに里親委託に特化した里親交流支援員を配置する。</p> <p>○ 里親交流支援員の配置にあたっては、配置要件を設定し、里親委託が進む工夫が図られていることから見積額のとおり計上する。</p>			
歳入	29年度予算額	125,648 千円	
歳出	29年度予算額	125,648 千円	